

四半期報告書

(第115期第1四半期) 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日

日産自動車株式会社

E02142

第115期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月29日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 川井真希

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 川井真希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	1,895,314	2,232,938	8,737,320
経常利益	(百万円)	101,373	114,764	504,421
四半期(当期)純利益	(百万円)	71,965	82,016	341,117
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△12,962	207,833	721,860
純資産額	(百万円)	3,356,115	4,188,453	4,036,030
総資産額	(百万円)	10,496,908	12,925,569	12,442,337
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.17	19.57	81.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	19.57	—
自己資本比率	(%)	29.4	30.0	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,343	62,156	412,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△212,469	△224,480	△838,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	187,136	106,707	433,817
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	623,418	687,207	711,901

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第114期第1四半期連結累計期間及び第114期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第115期第1四半期連結会計期間より、一部海外関係会社において国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(平成23年5月12日)及び国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を適用し、第114期第1四半期連結累計期間及び第114期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。なお、当社グループは、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より一部海外関係会社において国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(平成23年5月12日)及び国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を適用しており、遡及適用後の前第1四半期連結累計期間値及び前連結会計年度末値との比較を行っている。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2兆2,329億円と、前第1四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ3,376億円(17.8%)の増収となり、営業利益は前年同累計期間に比べ202億円(23.0%)増加し、1,081億円となった。

営業外損益は67億円の利益となり、前年同累計期間に比べ68億円減少した。これは主に、持分法による投資利益の減少によるものである。その結果、経常利益は1,148億円となり、前年同累計期間に比べ134億円(13.2%)の増益となった。特別損益は2億円の利益となり、前年同累計期間に比べ7億円改善した。これは主に、固定資産売却益の増加によるものである。税金等調整前四半期純利益は1,150億円となり、前年同累計期間に比べ141億円(13.9%)の増益となった。四半期純利益は820億円となり、前年同累計期間に比べ100億円(14.0%)の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

① 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、2兆888億円と、前年同累計期間に比べ3,014億円(16.9%)の増収となった。営業利益は、603億円と前年同累計期間に比べ96億円(19.0%)の増益となった。これは主に販売費や研究開発費の増加による減益があったものの、為替変動や購買原価低減によるものである。

② 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1,660億円と、前年同累計期間に比べ393億円(31.1%)の増収となった。営業利益は、423億円と前年同累計期間に比べ85億円(25.3%)の増益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆471億円と、前年同累計期間に比べ576億円(5.2%)の減収となった。
- ・営業利益は、748億円となり前年同累計期間に比べ389億円(108.6%)の増益となった。
主な増益要因は、為替変動と購買原価低減である。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆845億円と、前年同累計期間に比べ3,296億円(43.7%)の増収となった。
- ・営業利益は、418億円となり前年同累計期間に比べ106億円(33.9%)の増益となった。
主な増益要因は、販売台数の増加と為替変動である。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3,881億円と、前年同累計期間に比べ166億円(4.5%)の増収となった。
- ・営業利益は、67億円の損失となり前年同累計期間に比べ113億円の減益となった。
主な減益要因は、販売台数の減少と為替変動である。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3,122億円と、前年同累計期間に比べ549億円(21.3%)の増収となった。
- ・営業利益は、71億円となり前年同累計期間に比べ77億円(52.0%)の減益となった。
主な減益要因は、販売台数の減少である。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2,145億円と、前年同累計期間に比べ324億円(17.8%)の増収となった。
- ・営業利益は、14億円の損失となり前年同累計期間に比べ38億円の減益となった。
主な減益要因は、為替変動である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により622億円増加、投資活動により2,245億円減少、財務活動により1,067億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により296億円増加し、連結範囲の変更に伴い13億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し247億円(3.5%)減少の6,872億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって生み出された資金は622億円となり、前年同累計期間の53億円の収入に対し569億円増加した。これは、売上債権の減少額が減少したものの、主として販売金融債権の増加額の減少、たな卸資産の増加額の減少、仕入債務が減少から増加に転じたことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は2,245億円となり、前年同累計期間の2,125億円の支出に対し120億円増加した。これは主として、リース車両の取得による支出の増加によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって生み出された資金は1,067億円となり、前年同累計期間の1,871億円の収入に対し804億円減少した。これは主として、長期借入金の返済による支出の増加によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は1,120億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は1,170千台となり前年同累計期間に対し3.3%減となった。

国内の全体需要は前年同累計期間に対し6.1%減少したが、当社グループの国内販売台数は前年同累計期間に対し4.4%減となり、135千台となった。その結果、市場占有率は0.2%上昇し、11.4%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し14.8%増加した。当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し15.1%減少の284千台となり、市場占有率は2.0%減少し、5.5%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間に対し8.7%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し20.0%増の306千台となり、市場占有率は7.4%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同四累計期間に対し17.0%増の396千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し4.5%減少した。当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し9.8%減少の151千台となり、市場占有率は3.4%となった。

アセアン、オセアニア、アフリカ、中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し10.7%減の204千台となった。

当第1四半期連結累計期間では、販売費の増加に加え、前年同累計期間と比べて厳しさを増した価格競争など、困難な課題に直面した。当第1四半期連結累計期間の事業活動は2013年5月に発表した通期見通しに沿った結果であったが、この現状に決して満足しているわけではない。当社グループは今後、「インフィニティQ50」、「ローグ」、「キャシュカイ」をはじめとする新車を積極的に市場に導入していくが、これらの新車攻勢によって、適正な価格のもとに販売台数を伸ばし、さらなる利益を確保していく。また同時に、徹底したコスト管理など、あらゆる活動を推進する予定である。当初想定した為替レートを前提とし、これらの活動により、通期の業績見通しを達成できると考えている。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により622億円増加、投資活動により2,245億円減少、財務活動により1,067億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により296億円増加し、連結範囲の変更に伴い13億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し247億円(3.5%)減少の6,872億円となった。

資金の流動性については金融市場の急激な環境変化などにより注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(7) 生産及び販売の状況
生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	269,735	225,767	△43,968	△16.3
米国	164,384	201,971	37,587	22.9
メキシコ	165,396	175,027	9,631	5.8
英国	123,039	125,312	2,273	1.8
スペイン	39,300	37,406	△1,894	△4.8
タイ	44,699	42,918	△1,781	△4.0
インドネシア	17,298	13,104	△4,194	△24.2
インド	42,689	45,753	3,064	7.2
南アフリカ	13,504	14,665	1,161	8.6
ブラジル	8,358	8,721	363	4.3
エジプト	845	3,365	2,520	298.2
合計	889,247	894,009	4,762	0.5

(注) 台数集約期間は平成25年4月から平成25年6月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	136,826	130,178	△6,648	△4.9
北米	324,419	386,712	62,293	19.2
内、米国	247,528	296,238	48,710	19.7
欧州	168,413	153,642	△14,771	△8.8
アジア	76,664	67,684	△8,980	△11.7
その他	138,113	130,383	△7,730	△5.6
合計	844,435	868,599	24,164	2.9

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成25年1月から平成25年3月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成25年4月から平成25年6月までである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	—	4,520,715	—	605,813	—	804,470

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,926,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 265,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,488,865,200	44,888,652	—
単元未満株式	普通株式 658,612	—	—
発行済株式総数	4,520,715,112	—	—
総株主の議決権	—	44,888,652	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式26株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	30,926,100	—	30,926,100	0.68
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	36,100	73,900	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	35,200	—	35,200	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾2 -39-1	45,600	—	45,600	0.00
計		31,155,100	36,200	31,191,300	0.69

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,357	609,139
受取手形及び売掛金	583,112	528,881
販売金融債権	4,161,925	4,310,804
有価証券	107,652	78,085
商品及び製品	663,889	801,321
仕掛品	97,952	108,749
原材料及び貯蔵品	283,418	284,963
その他	755,877	776,675
貸倒引当金	△43,664	△46,796
流動資産合計	7,214,518	7,451,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	600,336	615,339
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,265,006	※1 2,405,925
土地	644,656	647,109
建設仮勘定	250,858	252,116
その他（純額）	421,482	419,499
有形固定資産合計	4,182,338	4,339,988
無形固定資産	75,446	81,392
投資その他の資産		
投資有価証券	717,555	792,918
その他	255,177	262,041
貸倒引当金	△2,697	△2,591
投資その他の資産合計	970,035	1,052,368
固定資産合計	5,227,819	5,473,748
資産合計	12,442,337	12,925,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,168,584	1,132,248
短期借入金	519,796	460,890
1年内返済予定の長期借入金	779,856	841,535
コマーシャル・ペーパー	219,453	444,899
1年内償還予定の社債	181,336	116,251
リース債務	32,673	32,805
未払費用	598,890	598,489
製品保証引当金	80,311	81,549
その他	672,361	692,410
流動負債合計	4,253,260	4,401,076
固定負債		
社債	671,693	758,091
長期借入金	2,352,170	2,406,475
リース債務	22,795	23,649
製品保証引当金	89,021	93,545
退職給付引当金	164,672	166,770
役員退職慰労引当金	395	355
その他	852,301	887,155
固定負債合計	4,153,047	4,336,040
負債合計	8,406,307	8,737,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,470	804,485
利益剰余金	3,252,876	3,282,314
自己株式	△149,549	△149,418
株主資本合計	4,513,611	4,543,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,897	30,109
繰延ヘッジ損益	△8,578	△8,452
為替換算調整勘定	△780,137	△671,155
その他	△13,945	△13,945
その他の包括利益累計額合計	△781,763	△663,443
新株予約権	2,415	2,401
少数株主持分	301,767	306,300
純資産合計	4,036,030	4,188,453
負債純資産合計	12,442,337	12,925,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,895,314	2,232,938
売上原価	1,574,867	1,843,590
売上総利益	320,447	389,348
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	47,057	53,895
製品保証引当金繰入額	17,007	25,537
販売諸費	28,598	36,633
給料及び手当	72,474	87,523
貸倒引当金繰入額	446	6,475
その他	67,000	71,188
販売費及び一般管理費合計	232,582	281,251
営業利益	87,865	108,097
営業外収益		
受取利息	3,515	3,224
受取配当金	4,280	5,231
持分法による投資利益	26,503	17,217
デリバティブ収益	5,803	7,158
雑収入	2,259	2,600
営業外収益合計	42,360	35,430
営業外費用		
支払利息	7,147	6,920
為替差損	17,218	17,015
雑支出	4,487	4,828
営業外費用合計	28,852	28,763
経常利益	101,373	114,764
特別利益		
固定資産売却益	626	1,396
その他	828	507
特別利益合計	1,454	1,903
特別損失		
固定資産廃棄損	838	921
その他	1,047	753
特別損失合計	1,885	1,674
税金等調整前四半期純利益	100,942	114,993
法人税等	24,760	27,838
少数株主損益調整前四半期純利益	76,182	87,155
少数株主利益	4,217	5,139
四半期純利益	71,965	82,016

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,182	87,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,200	9,242
繰延ヘッジ損益	△2,359	△152
為替換算調整勘定	△98,275	78,181
持分法適用会社に対する持分相当額	29,690	33,407
その他の包括利益合計	△89,144	120,678
四半期包括利益	△12,962	207,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,113	200,337
少数株主に係る四半期包括利益	4,151	7,496

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,942	114,993
減価償却費（リース車両除く固定資産）	77,044	85,724
減価償却費（長期前払費用）	4,012	5,696
減価償却費（リース車両）	50,650	69,056
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,344	2,143
受取利息及び受取配当金	△7,795	△8,455
支払利息	20,908	23,321
持分法による投資損益（△は益）	△26,503	△17,217
固定資産売却損益（△は益）	△443	△1,223
固定資産廃棄損	838	921
売上債権の増減額（△は増加）	156,423	64,517
販売金融債権の増減額（△は増加）	△153,150	△32,599
たな卸資産の増減額（△は増加）	△199,544	△140,965
仕入債務の増減額（△は減少）	△46,427	10,098
退職給付会計基準変更時差異の処理額	2,547	2,244
退職給付費用	9,732	8,468
退職給付引当金の取崩による支払額	△10,189	△9,173
その他	69,325	△89,123
小計	47,026	88,426
利息及び配当金の受取額	6,613	8,297
持分法適用会社からの配当金の受取額	6,347	10,836
利息の支払額	△21,452	△22,722
法人税等の支払額	△33,191	△22,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,343	62,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（△は増加）	△69	95
固定資産の取得による支出	△118,365	△140,860
固定資産の売却による収入	9,885	20,162
リース車両の取得による支出	△157,588	△235,924
リース車両の売却による収入	64,611	127,768
長期貸付けによる支出	△18	△448
長期貸付金の回収による収入	52	43
投資有価証券の取得による支出	△3,500	△28,440
拘束性預金の純増減額（△は増加）	△7,174	37,718
その他	△303	△4,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,469	△224,480

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	183,445	135,216
長期借入れによる収入	293,192	336,608
社債の発行による収入	35,016	109,786
長期借入金の返済による支出	△205,658	△313,109
社債の償還による支出	△65,021	△100,032
少数株主からの払込みによる収入	9,514	9,596
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	—	127
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,541	△9,294
配当金の支払額	△41,914	△52,392
少数株主への配当金の支払額	△5,896	△9,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,136	106,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,084	29,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,074	△26,027
現金及び現金同等物の期首残高	652,944	711,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	548	1,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 623,418	※1 687,207

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日)

一部海外関係会社において、国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(平成23年5月12日)を当第1四半期連結会計期間より適用している。これにより、提出会社の連結子会社である日産(中国)投資有限公司は、前連結会計年度まで国際会計基準(IAS)第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」を適用し、共同支配企業である東風汽車有限公司を比例連結していたが、当第1四半期連結会計期間より持分法を適用している。この結果、東風汽車有限公司を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めている。

なお、「注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日)

(1) 国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」

一部海外関係会社において、国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(平成23年5月12日)を当第1四半期連結会計期間より適用している。これにより、提出会社の連結子会社である日産(中国)投資有限公司は、前連結会計年度まで国際会計基準(IAS)第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」を適用し、共同支配企業である東風汽車有限公司を比例連結していたが、当第1四半期連結会計期間より持分法を適用している。

当該会計基準等の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高及び営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ241,045百万円、32,378百万円、9,682百万円及び9,783百万円の減少となる。四半期純利益に影響はない。前連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産、負債及び純資産がそれぞれ363,322百万円、326,995百万円及び36,327百万円の減少となる。

(2) 国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」

一部海外関係会社において、国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を当第1四半期連結会計期間より適用している。これにより、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っている。

当該会計基準等の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。当該会計基準等の適用が前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に及ぼす影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
リース契約による資産(貸主)	1,541,516百万円	1,665,279百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※77,736百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
その他4社	374	借入金等の債務保証
計	78,110	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発株	162百万円	借入金の保証予約

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※74,994百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
その他4社	401	借入金等の債務保証
計	75,395	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発株	162百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	556,447百万円	609,139百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,264	△17
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	69,235	78,085
現金及び現金同等物	623,418	687,207

*在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,914百万円	10円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,392百万円	12.5円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車、マリン及びそれらの部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」の適用により、前連結会計年度まで共同支配企業である東風汽車有限公司を比例連結していたが、当第1四半期連結会計期間より持分法を適用していることに伴い、事業セグメントでも前連結会計年度まで比例連結していた東風汽車有限公司を、当第1四半期連結会計期間より持分法適用としている。

なお、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載している。

4 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,773,621	121,693	1,895,314	—	1,895,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,835	4,993	18,828	△18,828	—
計	1,787,456	126,686	1,914,142	△18,828	1,895,314
セグメント利益	50,675	33,755	84,430	3,435	87,865

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社、カナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)及び東風汽車有限公司の販売金融事業(中国)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	前第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	546,396	10,051	556,447
受取手形及び売掛金	473,146	725	473,871
販売金融債権	△ 96,920	3,297,460	3,200,540
たな卸資産	1,040,727	6,566	1,047,293
その他の流動資産	522,404	239,177	761,581
流動資産合計	2,485,753	3,553,979	6,039,732
II 固定資産			
有形固定資産	2,331,956	1,231,589	3,563,545
投資有価証券	611,142	11,979	623,121
その他の固定資産	169,089	101,421	270,510
固定資産合計	3,112,187	1,344,989	4,457,176
資産合計	5,597,940	4,898,968	10,496,908
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,046,653	25,103	1,071,756
短期借入金	△ 563,928	2,019,264	1,455,336
リース債務	33,862	64	33,926
その他の流動負債	952,227	209,345	1,161,572
流動負債合計	1,468,814	2,253,776	3,722,590
II 固定負債			
社債	239,997	273,097	513,094
長期借入金	462,388	1,435,851	1,898,239
リース債務	33,675	97	33,772
その他の固定負債	497,854	475,244	973,098
固定負債合計	1,233,914	2,184,289	3,418,203
負債合計	2,702,728	4,438,065	7,140,793
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	481,410	124,404	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,616,496	424,812	3,041,308
自己株式	△ 149,536	—	△ 149,536
株主資本合計	3,721,993	580,063	4,302,056
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△ 1,068,248	△ 121,442	△ 1,189,690
その他	△ 16,241	△ 6,281	△ 22,522
その他の包括利益累計額合計	△ 1,084,489	△ 127,723	△ 1,212,212
III 新株予約権	2,415	—	2,415
IV 少数株主持分	255,293	8,563	263,856
純資産合計	2,895,212	460,903	3,356,115
負債純資産合計	5,597,940	4,898,968	10,496,908

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金995,953百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	1,768,628	126,686	1,895,314
売上原価	1,491,461	83,406	1,574,867
売上総利益	277,167	43,280	320,447
営業利益率	3.1%	26.6%	4.6%
営業利益	54,110	33,755	87,865
金融収支	646	2	648
その他営業外損益	12,377	483	12,860
経常利益	67,133	34,240	101,373
税金等調整前四半期純利益	66,291	34,651	100,942
四半期純利益	48,730	23,235	71,965

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	66,291	34,651	100,942
減価償却費	76,523	55,183	131,706
販売金融債権の増減額(△は増加)	93,926	△247,076	△153,150
その他	△98,341	24,186	△74,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,399	△133,056	5,343
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の売却による収入	4,398	5,487	9,885
固定資産の取得による支出	△109,852	△8,513	△118,365
リース車両の取得による支出	△1,273	△156,315	△157,588
リース車両の売却による収入	402	64,209	64,611
その他	△2,330	△8,682	△11,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,655	△103,814	△212,469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	111,158	72,287	183,445
長期借入金の変動及び社債の償還	△98,909	121,422	22,513
社債の発行による収入	—	35,016	35,016
その他	△53,819	△19	△53,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,570	228,706	187,136
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,980	△104	△10,084
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,806	△8,268	△30,074
VI 現金及び現金同等物の期首残高	634,298	18,646	652,944
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	548	—	548
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	613,040	10,378	623,418

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少189,287百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加23,649百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	503,131	706,462	329,943	175,885	179,893	1,895,314	—	1,895,314
(2) 所在地間の内部売上高	601,605	48,426	41,516	81,485	2,188	775,220	△775,220	—
計	1,104,736	754,888	371,459	257,370	182,081	2,670,534	△775,220	1,895,314
営業利益	35,847	31,198	4,586	14,848	2,446	88,925	△1,060	87,865

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,074,123	158,815	2,232,938	—	2,232,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,676	7,238	21,914	△21,914	—
計	2,088,799	166,053	2,254,852	△21,914	2,232,938
セグメント利益	60,320	42,293	102,613	5,484	108,097

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他4社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	579,083	30,056	609,139
受取手形及び売掛金	527,965	916	528,881
販売金融債権	△ 93,117	4,403,921	4,310,804
たな卸資産	1,181,549	13,484	1,195,033
その他の流動資産	567,423	240,541	807,964
流動資産合計	2,762,903	4,688,918	7,451,821
II 固定資産			
有形固定資産	2,630,343	1,709,645	4,339,988
投資有価証券	781,753	11,165	792,918
その他の固定資産	218,637	122,205	340,842
固定資産合計	3,630,733	1,843,015	5,473,748
資産合計	6,393,636	6,531,933	12,925,569
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,104,918	27,330	1,132,248
短期借入金	△ 716,542	2,580,117	1,863,575
リース債務	32,741	64	32,805
その他の流動負債	1,130,338	242,110	1,372,448
流動負債合計	1,551,455	2,849,621	4,401,076
II 固定負債			
社債	315,000	443,091	758,091
長期借入金	364,496	2,041,979	2,406,475
リース債務	23,608	41	23,649
その他の固定負債	509,847	637,978	1,147,825
固定負債合計	1,212,951	3,123,089	4,336,040
負債合計	2,764,406	5,972,710	8,737,116
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	482,304	123,510	605,814
資本剰余金	771,189	33,296	804,485
利益剰余金	2,850,672	431,642	3,282,314
自己株式	△ 149,418	—	△ 149,418
株主資本合計	3,954,747	588,448	4,543,195
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△ 632,050	△ 39,105	△ 671,155
その他	14,421	△ 6,709	7,712
その他の包括利益累計額合計	△ 617,629	△ 45,814	△ 663,443
III 新株予約権	2,401	—	2,401
IV 少数株主持分	289,711	16,589	306,300
純資産合計	3,629,230	559,223	4,188,453
負債純資産合計	6,393,636	6,531,933	12,925,569

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,299,346百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	2,066,885	166,053	2,232,938
売上原価	1,736,071	107,519	1,843,590
売上総利益	330,814	58,534	389,348
営業利益率	3.2%	25.5%	4.8%
営業利益	65,804	42,293	108,097
金融収支	1,507	28	1,535
その他営業外損益	4,380	752	5,132
経常利益	71,691	43,073	114,764
税金等調整前四半期純利益	71,485	43,508	114,993
四半期純利益	51,802	30,214	82,016

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	71,485	43,508	114,993
減価償却費	86,855	73,621	160,476
販売金融債権の増減額(△は増加)	△32,589	△10	△32,599
その他	△164,527	△16,187	△180,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,776	100,932	62,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の売却による収入	7,457	12,705	20,162
固定資産の取得による支出	△133,248	△7,612	△140,860
リース車両の取得による支出	147	△236,071	△235,924
リース車両の売却による収入	166	127,602	127,768
その他	△27,299	31,673	4,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,777	△71,703	△224,480
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	249,738	△114,522	135,216
長期借入金の変動及び社債の償還	△156,619	80,086	△76,533
社債の発行による収入	109,786	—	109,786
その他	△69,184	7,422	△61,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,721	△27,014	106,707
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	28,659	931	29,590
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,173	3,146	△26,027
VI 現金及び現金同等物の期首残高	684,548	27,353	711,901
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	1,333	—	1,333
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	656,708	30,499	687,207

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少117,035百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加54,197百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	477,863	1,015,096	336,823	190,966	212,190	2,232,938	—	2,232,938
(2) 所在地間の内部売上高	569,210	69,406	51,322	121,210	2,314	813,462	△813,462	—
計	1,047,073	1,084,502	388,145	312,176	214,504	3,046,400	△813,462	2,232,938
営業利益又は営業損失(△)	74,792	41,777	△6,726	7,130	△1,386	115,587	△7,490	108,097

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

5 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

6 のれんに関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

7 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

8 地域に関する情報

(売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
436,114	675,825	557,955	323,829	232,146	227,400	1,895,314

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
417,355	983,009	804,667	332,066	244,552	255,956	2,232,938

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円17銭	19円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	71,965	82,016
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	71,965	82,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,191,300	4,191,347
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	19円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月26日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、一部海外関係会社において、国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(平成23年5月12日)を当第1四半期連結会計期間より適用している。これにより、提出会社の連結子会社である日産(中国)投資有限公司は、前連結会計年度まで国際会計基準(IAS)第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」を適用し、共同支配企業である東風汽車有限公司を比例連結していたが、当第1四半期連結会計期間より持分法を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月29日
【会社名】	日産自動車株式会社
【英訳名】	NISSAN MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 カルロス ゴーン
【最高財務責任者の役職氏名】	副社長 ジョセフ ピーター
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区宝町2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス ゴーン及び副社長ジョセフ ピーターは、当社の第115期第1四半期(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。